

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 石田 恵次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 石田 恵次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	11,441,907	15,758,666
経常利益	(千円)	825,561	741,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	612,950	451,768
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	551,971	294,992
純資産額	(千円)	3,603,249	3,057,883
総資産額	(千円)	13,738,300	13,999,374
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.53	76.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	21.8

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第72期第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第72期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第72期及び第73期第3四半期連結累計期間の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦や中国の景気減速等により輸出や生産の一部に弱さがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況におきまして、当社グループは、積極的な高付加価値製品の販売促進活動を実施するとともに、生産性の向上にも努めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,441百万円、営業利益は807百万円、経常利益は825百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

高付加価値製品のスマートフォン向け新機種の販売好調に加え、ノートブック向けの販売が増加いたしました。

その結果、売上高6,954百万円、セグメント利益1,734百万円となりました。

[機能製品事業]

製紙用及び鉄鋼用包装資材については堅調に推移したものの、建築資材及び工程紙等産業資材は受注減となりました。

その結果、売上高4,487百万円、セグメント利益76百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が455百万円、商品及び製品が149百万円、有形固定資産が237百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,097百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、13,738百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が406百万円、未払法人税等が97百万円、長期借入金が333百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ806百万円減少し、10,135百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により612百万円増加、為替換算調整勘定が62百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、3,603百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は413百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,920,000	7,420,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,920,000	7,420,000	-	-

- (注) 1. 当社は、2019年10月30日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。
 2. 上場に伴い、2019年10月29日を払込期日として、公募による株式1,500,000株を発行し、提出日現在の発行済株式総数は7,420,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	5,920,000	-	266,400	-	35,000

- (注) 1. 2019年10月29日を払込期日とする有償第三者割当（一般公募）により、発行済株式数が1,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ534,187千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,000	59,200	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,920,000	-	-
総株主の議決権	-	59,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,955	2,106,422
受取手形及び売掛金	3,733,549	2,635,756
商品及び製品	904,725	1,054,665
原材料及び貯蔵品	465,930	459,073
その他	365,004	403,940
貸倒引当金	806	607
流動資産合計	7,119,358	6,659,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,419	3,586,165
機械装置及び運搬具（純額）	1,671,068	1,862,137
土地	540,526	539,179
建設仮勘定	64,032	45,586
その他（純額）	174,137	272,487
有形固定資産合計	6,068,185	6,305,554
無形固定資産	58,342	46,930
投資その他の資産		
投資有価証券	456,907	465,423
その他	365,272	318,887
貸倒引当金	68,692	57,747
投資その他の資産合計	753,487	726,564
固定資産合計	6,880,015	7,079,049
資産合計	13,999,374	13,738,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,871	3,105,967
1年内返済予定の長期借入金	1,603,136	1,350,205
未払金	506,610	484,228
未払法人税等	182,888	85,209
製品保証引当金	94,648	53,397
賞与引当金	-	97,770
その他	273,102	509,686
流動負債合計	6,173,257	5,686,465
固定負債		
長期借入金	4,403,671	4,070,424
退職給付に係る負債	238,478	251,983
資産除去債務	81,568	81,593
その他	44,514	44,584
固定負債合計	4,768,232	4,448,585
負債合計	10,941,490	10,135,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,400	266,400
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	2,547,110	3,153,454
株主資本合計	2,848,510	3,454,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,374	73,033
為替換算調整勘定	137,998	75,361
その他の包括利益累計額合計	209,372	148,394
純資産合計	3,057,883	3,603,249
負債純資産合計	13,999,374	13,738,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,441,907
売上原価	8,621,168
売上総利益	2,820,738
販売費及び一般管理費	2,013,482
営業利益	807,256
営業外収益	
受取利息	1,664
受取配当金	10,129
為替差益	4,086
受取保険金	55,084
助成金収入	14,586
その他	29,907
営業外収益合計	115,458
営業外費用	
支払補償費	20,477
支払利息	40,929
手形売却損	20,694
その他	15,052
営業外費用合計	97,153
経常利益	825,561
特別利益	
固定資産売却益	1,035
特別利益合計	1,035
特別損失	
固定資産売却損	51
固定資産除却損	485
投資有価証券評価損	1,009
特別損失合計	1,546
税金等調整前四半期純利益	825,051
法人税、住民税及び事業税	190,775
法人税等調整額	21,325
法人税等合計	212,100
四半期純利益	612,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	612,950
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,658
為替換算調整勘定	62,637
その他の包括利益合計	60,978
四半期包括利益	551,971
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	551,971
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(会計方針の変更) 一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	減価償却費	681,814千円
---	-------	-----------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,920	1.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,954,656	4,487,251	11,441,907	-	11,441,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,954,656	4,487,251	11,441,907	-	11,441,907
セグメント利益	1,734,635	76,345	1,810,980	1,003,724	807,256

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	612,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	612,950
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、第3四半期連結累計期間の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、2019年10月30日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。
上場に当たり、2019年9月24日及び2019年10月9日開催の取締役会において、
以下のとおり新株式の発行を決議し、2019年10月29日に払込が完了いたしました。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,500,000株

(3) 発行価格 1株につき770円

(4) 引受価額 1株につき712.25円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき356.125円

(6) 発行価格の総額 1,155,000千円

(7) 引受価額の総額 1,068,375千円

(8) 資本組入額の総額 534,187千円

(9) 払込期日 2019年10月29日

2. 資金の用途

和歌山テクノセンターの設備投資資金に充当する予定であり、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2019年9月24日及び2019年10月9日開催の取締役会において、
大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し
(貸株人から借入れる当社普通株式297,400株の売出し)に関連して、
同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議しました。

1. 第三者割当による新株の発行

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 297,400株

(2) 割当価格 1株につき 712.25円

(3) 資本組入額 1株につき 356.125円

(4) 割当価格の総額 211,823千円

(5) 資本組入額の総額 105,911千円

(6) 払込期日 2019年12月2日

(7) 割当先 大和証券株式会社

2. 資金の用途

上記「公募による新株の発行2. 資金の用途」と同様であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。